

# 学内広報

2023.6.26

no.1571



5月22日、HASEKO-KUMA HALLにて



## 新しいグローバル化と WTOの事務局長が 世界貿易の発展に向けて 学生のために講演会を実施

傾向を学び、対策を行い、発生時の対応を確認せよ

## 防火マニュアル2023

WTOの事務局長が学生のために講演

# 新しいグローバル化と世界貿易の発展に向けて

5月22日、学生を対象にした公共政策セミナー（公共政策大学院と国際戦略企画室事業運営WGの共催）が工学部11号館のHASEKO-KUMA HALLで開催され、世界貿易機関（WTO）のNgozi Okonjo-Iweala（Ngozi Okonjo-Iweala）事務局長が講演を行いました。女性として初めて、アフリカ出身としても初めてとなるWTO事務局長ということで、2021年の就任時に多くの注目を集めたOkonjo-Iweala氏。自由貿易を礎に発展してきた日本経済、米中対立を背景とした経済のブロック化への警告、サプライチェーン（供給網）多様化の重要性などについて語った基調講演の要旨、そして藤井輝夫総長、石井菜穂子理事、飯田敬輔公共政策大学院院長とのパネルディスカッションの一部を紹介します。

Our Challenges and Opportunities on Global Trade — Supply Chain Resilience and Sustainability

世界貿易機関（WTO）

## Ngozi Okonjo-Iweala 事務局長

ナイジェリア出身。2003～2006年、2011年～2015年の2度にわたりナイジェリアの財務大臣を務めた。2005年には欧米の主要国と交渉し、ナイジェリアの対外債務の大幅な削減に尽力。2011年には世界銀行のナンバー2である専務理事も歴任。2021年3月にWTO事務局長に就任。

## 日本の経済復興に学ぶ

人々の生活向上のために貿易がいかにかに強力な力となりうるか、ということを実証した最初の国が日本です。戦後、日本は米国を中心とした外需を取り込み、輸出主導型の経済成長と発展を遂げました。その成果は劇的で、国民一人当たりの所得は、1945年～1958年に年平均7%、1959年～1970年には年平均9.5%の割合で成長しました。この輸出主導型の成功に刺激され、多くの発展途上国が日本の後に続こうとしました。韓国、東南アジア諸国、そして中国。その後インド、ラテンアメリカ諸国も続き、輸出を強化することで稼ごうとしたのです。外向きの、市場を基盤とした改革が発展途上国の成長と貿易を加速し、開発を進めました。

結果として、コロナ禍までの数十年間で10億人以上の人々が極度の貧困から脱却し、1日1.90ドル相当以下で生活する世界人口の貧困率は、1990年の36%から2018年には9%を下回るまでに減少しました。この成長と発展の重要な要素となったのが、GATT（関税および貿易に関する一般協定）/WTOに支えられた、開かれた世界経済です。

※セミナーは英語で行われました。

## 貿易のブロック分断はリスク

しかしこれらの成果は、WTOや貿易の役割とともに議論を巻き起こしています。近年の地政学的な緊張の高まりと、世界金融危機、パンデミック、ウクライナ戦争という一連の衝撃と相まって、経済のグローバル化はリスクだという見方が出てきています。各国は自立を目指すべきで、相互依存はせいぜい小さな仲間内だけにとどめるべきだという考えです。また、コロナ禍とウクライナ危機は、特定国に生産拠点が集中していることによる調達難のリスクも浮き彫りにしました。

しかしこれらの危機は同時に、国際貿易が社会と経済にとっていかにショックを軽減する役割を担っているかということも明らかにしました。貿易と多国間サプライチェーンは、新型コロナウイルスワクチンやその他の医療用品の増産やアクセスを可能にし、ウクライナ危機による経済的影響も緩和しました。ロックダウン（都市封鎖）後は、開かれた国際市場があったことによって、各国は互いの需要をうまく利用し、経済回復することができたのです。

デカップリング（切り離し）と反グロ

ーバル化は、世界に莫大なコストと混乱を招きます。WTOのエコノミストの推計によると、世界経済が二つのブロックに分断された場合、世界の実質GDPは少なくとも5%減少します。

## リ・グローバル化

つまり必要なのは、グローバル化から取り残された国や地域をも国際経済の主流に取り込むことによって、分散された、より多角的なグローバル・サプライチェーンを構築することです。これは、戦略的ライバルによって戦略的な利用がしにくくなる強大で強靱な供給網でもありません。WTOではこれを「リ・グローバル化（新たなグローバル化）」と呼んでいます。

1970～80年代に日本企業は東アジア地域の一部を国際化しました。国内の生産コスト上昇などを背景に、日本企業は生産拠点を東アジア諸国に分散し、安価な熟練労働力を利用しました。しかし、これは東アジア諸国を工業化し、国民所得を向上させ、新しい市場を開拓することにつながったのです。東アジアへの日本の直接投資は急増し、1977年には米国を上回りました。



講演会には本学の学生約60名が参加しました。

(左から) パネルディスカッションに登壇した石井菜穂子理事、ンゴジ・オコンジョ=イウェアラ WTO事務局長、藤井輝夫総長、飯田敬輔 公共政策大学院長。

## リスクに強いサプライチェーン

振り返ってみると、欧米メディアが「Japan Incorporated」と呼んだ、海外市場に向けた動きは、皆にとって有益なものでした。開発途上国では、雇用の拡大、学習機会の増加、貿易と生産量の発展につながり、日本企業にとっては、生産コストの低下や自然災害リスクの分散につながりました。そして日本全体にとっては、市場が拡大し、国内では生産性の高い活動に特化できるようになり、生活水準の

向上につながりました。

この先例は、今日これまでになく重要です。気候変動や地政学的な危機に強いサプライチェーンを作るための「リ・グローバル化」を実現するためには、アフリカ、ラテンアメリカ、アジアの取り残された国や地域、特に中小企業を、国際生産ネットワークに取り込むことが必要です。言い換えれば、日本が数十年前に香港やマレーシア、韓国などを助けたように、私たちは同じようなことをこれらの国々に対して行う必要があるのです。

今日の世界情勢のなかで、多国間フォーラムはこれまで以上に必要とされています。多くの国は、どちらの超大国につくべきかといった選択などしたくないのです。そのような分断を避けるためには、強靱な多国間貿易システムが重要です。WTOで日本は主導的な役割を担っています。「チームジャパン」は、オープンでルールに基づき、公正で安定した多国間貿易システムの維持において非常に強固であるということを知っていただきたいと思います。

## パネルディスカッションとQ&Aセッションより

講演に続き行われたパネルディスカッションでは、石井理事がモデレーターを務め、オコンジョ=イウェアラ氏、藤井総長、飯田院長が登壇し、経済のリ・グローバル化やサプライチェーンの多様化、そして大学の役割などについて意見を交わしました。

オコンジョ=イウェアラ氏は、大学は政策について客観的な分析や研究を行う重要な役目があると

指摘しました。またAIや量子コンピューターといった新しい技術が正しく使われるための管理や規制について考える役割も担っていると話しました。

飯田院長は、多くの刺激やインスピレーションを得ることができ、より広い世界を経験できる最初の場が大学だと述べました。

藤井総長は、世界情勢が変化するなかでも、大学はアカデミアと

して、さまざまな国の大学や学生と交流し良好な関係を築くことができると語りました。また、東京大学では学生の起業を重視し、社会起業家活動を後押ししていることも紹介しました。

最後に設けられたQ&Aセッションでは、「デカップリング」と「デリスキング（リスク低減）」、経済安全保障の重要性、経済のグローバル化などに関する質問が学生から寄せられました。デカップ

リングについてオコンジョ=イウェアラ氏は、世界が別々の貿易圏に分断されることは、世界経済にマイナスだと指摘しました。多くの企業はサプライチェーンを分散させるなどのリスクの低減に取り組んできましたが、供給網に入っていない国々も含めることによって、さらに多様化を目指す必要があると話し、WTOが提唱するリ・グローバル化の重要性を再度強調しました。

傾向を学び、対策を行い、発生時の対応を確認せよ

# 防火マニュアル 2023

読むべし! 読むべし!

2月に学内公開された「防火マニュアル 2023」はもう読みましたか? まだ読んでない人には絶対に、もう読んだ人にもあらためて眺めてほしいのが、このページです。策定を担った環境安全本部防火対策検討タスクフォース (TF) で主査を務めた環境安全本部の先生に、策定までの背景、マニュアルの内容、教職員として持っておきたい心構えなどについて聞きました。構内で繰り返されてきた火災事例とともにご確認ください。



ダウンロードは「環境安全・安全衛生ポータル EHS」([https://univtokyo.sharepoint.com/sites/EHS\\_portal](https://univtokyo.sharepoint.com/sites/EHS_portal)) から (学内限定)



## 土橋 律

環境安全本部企画調整部長  
工学系研究科教授

土橋教授の研究室では、火災や爆発災害の予防や抑制に資する知見を得るため、ガス爆発、粉塵爆発、火災旋風といった燃焼現象の解明に取り組んでいます。

※1 過去の火災事故事例は東京大学安全衛生管理システム (UTSMSIS [https://utsmis.adm.u-tokyo.ac.jp/UT\\_Anei\\_User/Top.aspx](https://utsmis.adm.u-tokyo.ac.jp/UT_Anei_User/Top.aspx)) から閲覧可 (学内限定)。

※2 テーブルタップ類は電気用品安全法が定めるPSEマークがついたものを使ってください。複数の機器をつなぐ場合は消費電力の合計がテーブルタップの電気容量を超えないよう注意しましょう。

※3 駒場と白金台でも内線119番で各警備室 (防災センター) への通報が可能です (柏キャンパスは内線63010番)。火災発見時には、周囲に大声で伝える、可能な範囲で初期消火を行う、負傷者の応急処置を行う、火災発生場所周辺の可燃物を排除する、応援者を呼ぶ、といった対応も (可能な範囲で) 求められます。

## 2021年の薬学部火災が契機に

構内火災は少なからず起きています。東大は消防署管内有数の火災発生地で、以前から防火対策強化が求められてきました。そのような中、2021年8月15日に薬学系総合研究棟で火災が発生。人的被害は出ませんでした。実験室1室がほぼ全焼し、上階にも延焼する大規模なものでした。これを受けて同年9月に環境安全本部に発足した火災事故災害対策検討TFが課題に挙げたのが、防火マニュアルがないこと。前TFを継いだ防火対策検討TFで検討を重ね、今年2月に本マニュアルを学内公開しました。

第1章では、東大における過去の火災発生状況をまとめました<sup>\*1</sup>。大学には様々な実験室があり、一般社会よりも火災が多い傾向にあります。実験室では試薬や大型実験装置なども日常的に使っており、思わぬ反応が起きたり装置が高温になったりという事態も起こり得ます。

薬学系総合研究棟の火災も火元は実験室でした。古いフリーザーの電気系統の部品に経時劣化しやすい問題があって発火し、燃えやすい段ボールが近くにあったために速く燃え広がったと推定されています。フリーザーの周りに十分な隙間が必要であることは取扱説明書にも記載されていました。当日、9時5分頃に火災発生の非常放送が流れ、在室していた大学院生が火を確認して119番に通報。急行した警備員が初期消火を試みましたが、消えませんでした。

火災後、当該フリーザーの型番を周知し、同じ型番のものはメーカーが部品交換を行いました。環境安全本部ではコンセント点検キャンペーンを全学で実施しました。実験室に限らず部局・部署内のものを総点検する取り組みで、発火の形跡や発火リスクの高いものが見つかりました。大学では実験室以外の火災も全体の4分

の1ほどあり、コンセント・タップ類が原因となることは少なくないのです<sup>\*2</sup>。

第2章では、火災リスクを合理的に低減して火災の未然防止を図るリスクアセスメントについて記しました。何が危ないかを洗い出し、危険要素を取り除くか何らかの対策を取るというもので、火災リスクを発生可能性×被害の重大さの組み合わせで考えます。危険要素を全部取り除けば事故は起きませんが、研究が止まっては本末顛倒。リスクを許容範囲まで下げるために、発生可能性と被害の重大さを各々大・中・小で評価し、組み合わせをリスクの算定表に照らし合わせて火災リスクの大・中・小を判定します。リスク大・中の場合には対策を講じます。

## 各現場で火災リスクアセスメントを

重要なのは、この作業を現場で行うことです。本部がルールを決めて押し付けるのではなく、一番現場に詳しい人がリスクを評価し、対策も行う。環境安全本部では、避難経路や緊急連絡網といった確認事項チェックも同時に行う火災リスクアセスメントを年1回行うこととし、4月末に全学に通知を出しました。今年度は9月末までに全部局・全部署で行われる予定です。

第3章では、火災が起きてしまった際の対応をまとめました。発見したら119番通報するのが国民の義務。身の危険を感じた場合は避難してから通報です。消防だけでなく、学内の緊急連絡先にも要連絡です。警備室や危機管理担当が火災を認識し、門を開けて消防隊が現場に行きやすい状況にしないといけません。たとえば本郷キャンパスなら安田講堂警備室 (または本部総務課危機管理チーム) に連絡する必要があります。内線なら119番でつながると覚えておきましょう<sup>\*3</sup>。防火マニュアルを必ず一読し、火災への心構えをあらためてお持ちください。





# 海と希望の学校 — 震災復興の先へ —

第26回

岩手県大槌町にある大気海洋研究所・大槌沿岸センターを舞台に、社会科学研究所とタッグを組んで行う地域連携プロジェクト——海をベースにしたローカルアイデンティティの再構築を通じ、地域の希望となる人材の育成を目指す文理融合型の取組み——です。研究機関であると同時に地域社会の一員としての役割を果たすべく、活動を展開しています。

## 政治学者、三陸に向かう — おのがデモンに聞け

社会科学研究所  
比較現代政治部門教授 **宇野重規**



私は政治学者である。政治思想史が専門で、『アメリカのデモクラシー』を書いたフランスの思想家、トクヴィルを中心に研究を進めてきた。そんな私が不思議な運命の巡り合わせで、岩手県の釜石市を中心に、三陸地域との深いご縁を持つことになった。それにしてもなぜ、フランス政治思想史の研究者は三陸に向かったのか。

直接のきっかけは、社会科学研究所のプロジェクト「希望学」であった。地域における希望を考えるなら、一度、釜石に来てみたらいい。そんな誘いの言葉に、かつて製鉄業で日本の高度経済成長を支えたこの地を訪問したのが、自分の運命の曲がり角であった。高炉の火が消えた釜石で、地域の新たな希望を模索する魅力的な人々と出会ったことが、足繁くこの街に通う原動力となった。東日本大震災で、釜石を含む三陸海岸が甚大な被害を受けたことは、この地域への私の思いをさらに募らせた。

思いを加速したのが、大気海洋研究所と連携して行う新事業「海と希望の学校 in 三陸」である。海とそこに暮らす生物を研究する専門家とのコラボは、私の認識を大きく変えた。そう、いうまでもなく三陸はリアス海岸で有名である。入り江と入り江で、目にする風景はまったく違って来る。三陸鉄道（NHKの朝ドラ



「あまちゃん」の北鉄のモデルである）に乗れば、一つ一つの入り江に異なる集落があり、暮らしがあることがわかるはずだ。当然、生き物も違って来る。取れるわかめだって同じではない。日本は長い海岸線に囲まれた国であり、海と山と川が織りなす豊かさこそが、その最大の恵みなのである。

しかし、そこで「待てよ」という声が聞こえてくる。「政治学に先生はいない……おのがデモンに聞け」と言ったのは東大の元総長である南原繁である（都築勉『おのがデモンに聞け』）。デモンとは、自分の内なる神の声であろう。そのデモンが「お前は三陸の地で何を見つけたのだ」と問いかけてく

るのだ。私は三陸の地で何を見つけたのか。ただ、地域の人々の厚情と海のおもひを享受しただけなのか。

先月号で、大気海洋研究所の青山潤先生にご紹介いただいたように、三陸の中学校で講義もさせていただいた。わかめのおいしさを中学生に自慢され、それに対抗したわけではないが、「三陸の歴史もすごいぞ。江戸時代の三閉伊一揆では、地域の住民が立ち上がって、地域の困難を広く社会に訴えたんだ。それは民主主義だったんだ」と思わず、口走ってしまった。日本の民主主義は決して近代になってゼロから始まったわけではない。日本の伝統的な地域社会に民主主義の実践を見出すことも可能ではないか。

昨年、釜石で開催された「海と希望の学園祭」では「民主主義は海から生まれた」と題して話をさせていただいた。本気である。民主主義の起源を探って海を渡り、アメリカを旅したトクヴィルも喜んでくれると思っている。



宇野重規（著）『トクヴィル 平等と不平等の理論家』（講談社学術文庫）



「海と希望の学校 in 三陸」公式 Twitter (@umitokibo)

制作：大気海洋研究所広報戦略室（内線：66430）



## デジタル万華鏡 第35回

東大の多様な「学術資産」を再確認しよう

地震研究所  
地震火山史料連携研究機構 加納靖之

## 地震史料とデジタルアーカイブ



「地震史料集  
テキストデー  
タベース」の  
索引地図  
[https://  
materials.  
utkozisin.  
org/](https://materials.utkozisin.org/)

史料編纂所と地震研究所が連携して設立した地震火山史料連携研究機構では、歴史研究者と地震研究者が協力して史料の収集・編纂と分析を実施し、日本における地震活動や火山活動の長期的な情報を提供できる科学的なデータベースを構築しています。

「日記史料有感地震データベース」(<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/HEVA-DB/>)は、日本列島各地の日記史料を収集・分析し、記述者が感じた揺れの記録を抽出して、地図上に表示したものです。とくに南海トラフや首都直下地震が相次いだ嘉永から安政年間を対象として、重点的にデータを蓄積しています。

「地震史料集テキストデータベース」は、歴史上の地震や火山噴火に関する約5万6千件の記事を登録しており、これまでに収集・出版されてきた『増訂大日本地震史料』や『新収日本地震史料』などの史料集に収録された記事を横断的に検索することができます。

これらはデジタルアーカイブ構築事業などを活用して構築したもので、インターネットに公開するとともに、東京大学学術機関リポジトリ (UTokyo Repository) を通じてDOIを付与し、研究データとしても引用できるようにしています。

また、地震研究所図書室では、地震、火山、津波など地震研究所に関連の深い災害をテーマとした貴重資料を多数所蔵しており、そのうち鯉絵をはじめとする瓦版などの和古書などを「地震研究所図書室特別資料データベース」として公開しています。

歴史上の地震や火山噴火の研究には、全国各地の資料所蔵機関が公開するデジタルアーカイブが活用されています。ここで紹介したデータベースも、さまざまな分野の研究に活用されることを願っています。



安政江戸地震に関する瓦版「地震研究所図書室特別資料データベース」より  
[https://  
www.eri.  
u-tokyo.  
ac.jp/  
tokubetsu/](https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/tokubetsu/)

蔵出し!  
文書館

ぶんじょかん

The University  
of Tokyo  
Archives

第44回

収蔵する貴重な学内資料から  
140年を超える東大の歴史の一部をご紹介します

## トイレを使うときは?

日本に近代的水洗式トイレが導入されたのは明治中頃ですが、大正期や昭和初期まで日本中のトイレといえば、汲み取り式が一般的だったそうです。大正14(1925)年に竣工した安田講堂(正式名称は大講堂)には1階と2階に計4箇所、4階に貴賓用トイレ1箇所が設置されていました。安田講堂を設計した内田祥三の当館所蔵資料(『内田祥三関係資料』F0004)を探っていくと、給水、排水、汚水浄化処理などの「衛生工事」の項目を確認することができ、当時では稀であった水洗式トイレの工事が含まれていたと考えられます。

その後、安田講堂が完成してまもない昭和3年。管繕課より庶務課に出された水洗式トイレ(当時は水洗便所)の取り扱いに係る文書には、「従来水洗便所取扱上ノ不馴レヨリ来ル機能ノ障碍甚ダ多々」と書かれており、次の各項を励行することを求めています。

一、小便所ノしすた一ん(水槽)ニ送水スル水ヲ止メ或ハ余リ細ク加減セザルコト

一、大便所ニ於テ使用スル紙ハ柔キチリ紙トシ硬キ洋紙又ハ丈夫ナル日本紙ヲ用ヒサルコト

一、便器ノ中ニハ烟草ノ吸殻、ぼろきれ、其他管ノ屈曲部ヲ閉塞スル品物ヲ投セサルコト  
一、用便ノ後ニハ便器前方ノ把手ヲ

手ヲ以テ軽く圧シテ水ヲ出シ決シテ足ヲ以テ之ヲ踏ミ付クルガ如キコトヲナサザルコト

当時のトイレの壁などにこのような注意書きが掲載されていたかは定かではありませんが、文面を見る限り利用者への注意書きであったように思います。

安田講堂はその後、補強工事や大掛かりな改修工事を経て、数が少ないといわれていたトイレも多く増設されました(『学内広報』no.1464、2015.2.23参照)。改修工事によりトイレの場所も設備も大きく変わっていましたが、トイレの注意書きは今にも共通する内容があって興味深いです。

(助教・元ナミ)

<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/history/>

## ワタシのオシゴト 第205回

RELAY COLUMN

本部国際戦略課  
国際戦略チーム係長

豊木麻紀子

## ポストコロナの大学間交流?



自席にて

国際戦略課国際戦略チームにて、東大が加盟している国際研究型大学連合、東京フォーラム等を担当しています。国際戦略チーム全体では上述の担当業務に加え、世界経済フォーラム、Global Navigation Board、来訪受入など様々な業務を所掌しています。

新型コロナが感染拡大中だった2020-2021年にかけてはオンラインで交流を行うものも多かったところ、2022年頃から様々な物事が対面ベースに戻りつつも、炭素削減、コスト削減の観点からオンライン会議も頻繁に実施されています。対面で会う会議では会議前後の雑談で思わぬ仕事のヒントをもらえたりしますが、オンライン会議は知った相手であれば気軽に打ち合わせを行うことが可能となるため、これからの大学間交流のあり方も少しずつ変わってくるのかなと思う今日この頃です。

今年はこれから11月末に開催される東京フォーラムに向けての準備を進めていく予定です。当日は学内の皆さんもぜひ安田講堂に足をお運びください!



→東京フォーラム

課長と国際戦略チームの皆さんと

得意ワザ：謎の記憶力（重要なことは忘れがち）

自分の性格：何でも泥縄方式

次回執筆者のご指名：ジェームス・フィーガンさん

次回執筆者との関係：旧国際部時代の仲間

次回執筆者の紹介：とてもパワフルな縁の下の力持ち

ぶらり  
構内ショップの旅

第15回

ドトールコーヒー@本郷キャンパスの巻

## こだわりのジャーマンドック

本郷キャンパスの理学部1号館1階と東大病院地下1階にある老舗コーヒーチェーン「ドトールコーヒー」。店名の「ドトール」はポルトガル語で「博士（ドクター）」を意味し、創業者の鳥羽博道さんがブラジルのコーヒー農園で修業していたときに下宿していた通りの名前でもあるそうです。

常連客が多いという東京大学安田講堂前店の一番人気は、酸味や苦味のバランスが取れたブレンドコーヒー（S¥250）。お得なポットサービスもあります（約20杯分¥3500）。



そして根強い人気を誇る 店員の村瀬なつめさん

のが、ドトール初のフードメニューとして1980年に登場した「ジャーマンドック」（¥250）。肉の練り方から香辛料までこだわりの詰まったソーセージは弾力があり、一口食べるとジューシーな肉汁が口の中に広がります。この「長年変わらないドトール定番の味が好き」という常連さんが多いそうです。また、お昼に注文する人が多いのが、A～Cまで3種類あるミラノサンド。具材は季節によって変わりますが、今だと照り焼きチキンを使ったCサンド（¥520）がボリュームがあり、若い人に人気だとか。ドトールのスイーツは、期間限定で変化球のものが登場することがあるそうです。今は黒糖ミルククレープが店頭に並んでいるので、ぜひ食べて欲しいと村瀬さん。昼時は行列ができるドトールですが、その「待ち」の時間を少しでも減らそうと、常連客が毎回頼むものを記憶し、列に並んでいるのを見かけた時点で「いつものメニュー」の準備を始めるなどの努力をしているそうです。「本を読みながら、勉強しながらコーヒーを味わっていただけるような環境づくりを心がけています。ぜひお越しください」

ソフトフランスパンにソーセージとマスタードを挟んだ「ジャーマンドック」。営業時間●  
平日9:00-18:00 土10:00-16:30 日・祝休業<https://www.doutor.co.jp/dcs/>

# インタープリターズ・第190回 バイブル

理学系研究科教授 塚谷裕一  
科学技術コミュニケーション部門

## メッセージの本気度

通勤で東京メトロの車内広告を見ていて、気づいたことがある。メッセージの本気度は画像でわかる、ということだ。

ある会社の場合、そのCMの中心主題は、自然との共生を大事にする「環境先進マンション」というメッセージである。ところがそこでまず登場するのが、森の中の苔むした林床に、黒の革靴姿で座り込む男なのだ。そんな所にずかずかと踏み込んだら、長年かけて育った苔が駄目になってしまう、と目を覆いたくなるような光景である。そのくせその人物が、わざとらしく「動物は自然とうまくやっている。人間はどうだろう」などと問いかけるのだ。そして唐突に野生動物のスタンプが挟まるという流れ。絶対、自然との共生なんて本気で考えていない会社だと、確信させられる映像だ。こんなCMで、本当にみんな感動するんだろうか。

メトロ自身も、都内で自然を楽しめる空間の紹介という映像を流していた時があった。そのとき紹介されていた三箇所の映像も、自然好きの私が見てなんの魅力も感じない代物だった。実はそのうちの一箇所は、私自身の体験上、たしかに魅力ある場所だったが、映像はその良いところを全く捉えていなかったのである。なにか緑色が写ってさえいれば自然好きは喜ぶんだろ、くらいの認識で撮影したのがよく分かる映像群だった。これまたメッセージ伝達失敗である。

いずれの場合も、まずは映像作成会社の責任だろう。一方でこれら映像は、広告主が試作段階でチェックし、それぞれゴーサインを出したはずだ。ということは、広告主もあれでいいと思っていたわけだろう。つまり、上記の例のメッセージは、いずれも実は本気ではなかったわけだ。メッセージがうわべに過ぎないと見え透いてしまえば、本来の目的は達成されない。ここにおいてコミュニケーションは不成立に終わっている。

サイエンスコミュニケーションも、題材が科学的話題というだけで、メッセージの伝達と相互コミュニケーションとが主体であることに、何ら変わりはない。本気で伝えるつもりかどうか、そのメッセージの内容が本心からの本気なのかどうかは、それは提示された画像だけで相手に分かってしまう。この事実を、サイエンスコミュニケーターたるものは、よく心に留めておく必要がある。

科学技術インタープリター養成プログラム  
<https://scicom.c.u-tokyo.ac.jp>

# ききんの き

寄付でつくる東大の未来

第44回

社会連携本部渉外部門  
副部門長

高橋麻子

## ファンドレイジングのスキルを磨く

欧米で人気職種と言われるファンドレイザーですが、日本ではまだ認知が低く、専門職として活躍する人がここ数年ようやく各分野で少しずつ増えている印象です。専門職採用は緊急支援や社会課題に取り組むNPO、大学・研究機関が先導していますが、最近では公共施設や行政機関でもファンドレイザーを採用しています。ニーズの高まりに対してファンドレイジングのスキルと経験を持つ人が少ないため、いま日本は、“即戦力ファンドレイザー不足の時代”と言えます。

国立大学では、東大が一番のファンドレイザー雇用数となっていますが、そのスタッフの職歴は様々です。NPOファンドレイザーのほかは、金融機関、企業法人営業担当、学校法人職員、ラジオパーソナリティ、TV番組制作会社など、ファンドレイジング未経験者がほとんどです。

大学・研究機関分野のファンドレイジングは、法人化以降のまだ十数年の歴史しかなく、こうすればOK!という手法はまだ確立されていません。多くの大学が日々トライ＆エラーで試行錯誤しています。東大も例外ではなく、常に新しい手法の検討と挑戦、検証をしながら寄付拡大に取り組んでいます。こういった前例主義でないチャレンジ精神と姿勢を持つことが、ファンドレイザーとしての第一条件とも言えるでしょう。

またファンドレイジングの基本と体系を学び、より高い専門性を身につけるために、日々の業務での鍛錬に加えて、渉外部門独自の新入職研修プログラムや、有志によるファンドレイジング勉強会（3ヶ月に1回）開催をおこなっています。読書会や最新情報のインプット、ファンドレイジングに関わる特定テーマの深掘りなど、毎回ファンドレイジングに役立つ企画になっています。

### 過去のファンドレイジング勉強会（2022.1～2023.5）

第1回	「寄付白書2021」を読む
第2回	海外大学周年キャンペーン事例発表
第3回	ファンドレイジングの概要と各団体のオウンドメディア活用事例
第4回	遺贈寄付の実務
第5回	部局チームの実務（特定基金設置サポートなど）
第6回	国際卓越研究大学（大学ファンド）について
第7回	ファンドレイジング討論会～ゲスト渡邊文隆氏（京都大学IPS細胞研究財団/信州大学）

(90分/各回)



勉強会は対面とZoomのハイブリッド形式で、学内関係者はどなたでも参加可能。ご興味ある方は渉外課までご連絡を。

[kikin.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp](mailto:kikin.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp)

**トピックス** 全学ホームページの「UTokyo FOCUS」(Features, Articles)に掲載された情報の一覧と、そのいくつかをCLOSE UPとして紹介します。

掲載日	担当部署・部局	タイトル (一部省略している場合があります)
5月11日	広報室	トルコ・シリア地震後の中東情勢
5月16日～ 6月13日	広報室	江戸時代みたいに動植物資源だけ使えばいいの?→谷本雅之   動植物の外来種はどうして嫌われるの?→練 春蘭   家畜を育てなくても肉が食べられるってホント?→竹内昌治   和食は実は温室効果ガスの排出量が多いってホント?→杉本 南   地球温暖化に人文は どう向き合うの?→隈岐さや香   「新しい生活様式」でCO <sub>2</sub> は減ったの?増えたの?→アレクサンドロス・ガスバラトス GX入門/身近な疑問vs東大
5月23日	教育学研究科・教育学部	港区と東京大学との幼児教育・保育の質の向上に関する連携協力協定を締結
5月23日	先端科学技術研究センター	エマニュエル駐日米国大使の講演会を実施
5月25日	本部広報課	【ガイド募集】「東京大学キャンパスツアー」2023年度採用について
5月25日	本部協創課	インベリアル・カレッジ・ロンドンと東京大学がクリーンテックで連携
5月26日	大学総合教育研究センター	東大TVサイトリニューアルのお知らせ
5月26日	社会連携本部	人文社会系研究科と新宮市が企業版ふるさと納税に関する連携協力を開始
5月26日	本部協創課	量子パートナーシップの締結について—東京大学・シカゴ大学・IBM、及び東京大学・シカゴ大学・Google
5月30日	教育学研究科・教育学部	国立市教育委員会との教育・研究交流連携事業に関する協定の締結式を開催
5月30日	本部渉外課	和歌山県新宮市でふるさと納税導入記念式典を開催
5月30日	本部国際戦略課、公共政策大学院	「The 91st Public Policy Seminar」を開催 WTO事務局長 Dr. Ngozi Okonjo-Iweala 講演
5月31日	本部社会連携推進課	東京大学と金融庁との連携協力に関する基本協定締結について
6月2日	本部渉外課	いなばペットフードとネーミングプランの協定を締結
6月7日	公共政策大学院	PwCコンサルティングと地政学リスクに関する共同研究を開始



## CLOSE UP 国立市教委とフルインクルーシブ教育で連携 (教育学研究科・教育学部)



「フルインクルーシブ教育」とは普通学校普通学級で安心して共に学ぶ権利をすべての子どもに保障する教育。特別支援学校などを含む「インクルーシブ教育システム」と区別する意味で「フル」を付けています。

教育学研究科は、国立市教育委員会とフルインクルーシブ教育の実現に関する連携協力協定を締結しました。締結式は5月29日に教育学研究科第一会議室にて両宮和入国立市教育長と勝野正章研究科長により行われました。

教育学研究科は、バリアフリー教育開発研究センターを中心に、インクルーシブな学校教育の転換を志向する教育政策や教員研修に関する研究を推進し、インクルーシブ教育に関する研究や実践に関わる人材の育成に取り組んでいます。国立市は、障害者権利条約を

重視し、障害者の自立生活を保障する福祉行政を充実させてきました。本協定は、フルインクルーシブ教育の実現に関する教育研究事業に共同で取り組むことを通じて、国立市の学校をフルインクルーシブな教育へと転換し、日本の学校におけるフルインクルーシブな教育への転換を先導しようとするものです。

本協定に基づく共同の機会を最大限にいかし、すべての子どもたちが普通学校普通学級で安心して共に学び合う教育の理念と方法について研究を進めていきます。



## CLOSE UP 動物医療センターのベランダ名が「ちゅ～る広場」に (本部渉外課)



「ちゅ～る」は猫からも犬からも大きな支持を得ているいなばのブランドです。

「東京大学大学院農学生命科学研究科 附属動物医療センター (VMC) 2階ベランダ」のネーミングプランに、いなばペットフード株式会社が協賛し、ベランダの愛称について定める協定を締結しました。協賛期間である2023年1月から2027年12月まで、動物医療センターのベランダの名称は「ちゅ～る広場」となります。

動物医療センターの使命は、獣医系の学生

や研修医などに対する獣医学教育と高度医療を主とした獣医療を提供することです。こうした二つの使命を担う動物医療センターがネーミングプランに関する協定を締結するのは、今般が初めて。対象施設は、センターの共用部分として待合室奥に設置されています。センター訪問者の休憩スペースの他、犬や猫をはじめとする多くの動物が飲食・排泄を行うためのスペースとして利用されています。



**CLOSE UP エマニュエル駐日米国大使の講演会を実施** (先端科学技術研究センター)



井形特任講師(左)とエマニュエル駐日米国大使。

3月27日、先端科学技術研究センター(先端研)ルール形成戦略分野・経済安全保障プログラムは、米国のラーム・エマニュエル駐日大使をお招きし、駒場IIキャンパスのENEOSホールで講演会を実施しました。参加者は100人を超え、エマニュエル氏の基調講演、先端研ルール形成戦略分野の井形彬特任講師との対談、参加者とのQ&Aセッションという順に講演会は進行了。

エマニュエル氏は、経済的威圧について自身がまとめたレポートの内容に触れつつ、COVID-19、中国による威圧、ロシアによるウクライナ侵攻が国際関係の現状を大きく揺

るがすものであること、中国を中心とする経済的威圧に対しては共同防衛していく必要性があることなどを訴えました。その後、参加者とのQ&Aを交えながら井形特任講師との対談を実施しました。経済安全保障の話題にとどまらず、シカゴ市長を務めたエマニュエル氏のリーダーシップ観、日本の国内問題に対する見方、民主主義の尊さについてなど、参加者から幅広い質問が相次ぎました。

先端研ルール形成戦略分野・経済安全保障プログラムは、今後も経済安全保障を主題とする同様のイベントを通して、未来を見据えた社会との対話を形成していきます。



**CLOSE UP シカゴ大学、IBM、Googleとのパートナーシップを締結** (本部協創課)



量子パートナーシップのメンバー、プリンケン米務長官、永岡文部科学大臣、エマニュエル駐日米国大使と共に(左から、藤井総長、Googleのネーヴェン氏、永岡文部科学大臣、プリンケン米務長官、エマニュエル駐日大使、IBMのクリシュナ氏、シカゴ大学Executive VPパブロ氏)

東京大学は、シカゴ大学とIBM、及びシカゴ大学とGoogleをパートナーとして、量子技術の研究領域の発展に向けた協力関係を構築する2本のパートナーシップに合意しました。これを受けて、5月21日、G7サミットの機会を捉えて、藤井輝夫総長、シカゴ大学ポール・アリヴィサトス学長、IBM会長兼CEOアービンド・クリシュナ氏、Google VP Engineering, Quantum AI ハルトムート・ネーヴェン氏出席のもと、広島市において調印式が行われました。

調印式はラーム・エマニュエル駐日米国大使の開会挨拶に始まり、アントニー・プリン

ケン米務長官と永岡桂子文部科学大臣が、両国の教育分野の連携強化を図ることを確認する覚書に調印した後、東京大学・シカゴ大学・IBM、及び東京大学・シカゴ大学・Googleの二つのパートナーシップについて、また、半導体大手のマイクロテクノロジー社と東京エレクトロン、日米の11の大学間との半導体の研究開発のため連携についてのパートナーシップについての文書に調印がなされました。

調印式の後は、和やかな雰囲気の中、今後のパートナーシップの取組について活発な議論が交わされました。



**CLOSE UP 金融庁と連携協力に関する基本協定書を締結** (本部社会連携推進課)



調印式は安田講堂にて開催され、藤井輝夫総長と金融庁の中島淳一長官によって協定が締結されました。

東京大学と金融庁は、5月31日に「金融庁と国立大学法人東京大学との間における連携協力に関する基本協定書」を締結しました。本協定は金融市場及び金融行政に関する学術と実務の先端的知見を蓄積することを目的としており、具体的には以下の3項目を連携協力事項としています。

- (1) データドリブン手法による金融市場及び金融行政に関する研究
- (2) 金融庁の職員に対するデータ分析手法の教育及び東京大学の学部学生・大学

院学生等に対する金融リテラシー教育  
(3) 産官学連携による研究・教育・広報のための新たな資金調達手法の開発

今回の協定は、東京大学と金融庁の間の初めての包括的連携協定となります。本協定を契機に、東京大学の情報科学、計算機科学系をはじめとする文理を超えた幅広い専門分野の研究者と金融庁の職員が、金融市場及び金融行政を対象としたさまざまな産官学連携研究プロジェクトを立ち上げ、革新的な研究へと展開することが期待されます。



**CLOSE UP 「東大TV」のウェブサイトリニューアル** (大学総合教育研究センター)



東大TVでは講演動画の公開申請を受け付けています。

このたび東大TVウェブサイトリニューアルし、URLが<https://tv.he.u-tokyo.ac.jp/>に変更になりました。東大TVは、東京大学で開催された多彩な公開講座や講演会を動画でお届けする、大学公式のウェブサイトです。会員登録も費用も不要で、どなたでもご覧いただけます。学内外から多くの方にサイト・

YouTubeを通してアクセスいただいております。2022年にはYouTube登録者数が10万人を超えました。リニューアルで検索機能がさらに充実し、豊富なコンテンツから興味に応じた動画をご覧いただけるようになりましたので、本学の研究・教育活動から生まれた多数のコレクションをぜひご活用ください!



## 学術の交易

瀬戸内の大三島に大山祇神社おおやまづみという古社がある。宝物館には白村江の戦いのため斉明天皇が奉納された鏡や源義経奉納の鎧など多くの国宝がある。祭られている大山積神は記紀では「山の神」、伊予国風土記では「大海原の神」とされている。島に祭られた神様が「山の神」というのはおかしいが、記紀によれば釣り針を無くして海神の宮殿を訪れた山彦の祖父にあたる。おそらくは海の幸・山の幸の交易を盛んに行っていた大豪族が祭られているのではと想像する。

最近チリのアントファガスタ大学を天文学の研究会で訪れた際、海彦山彦伝説を思い出す大きな釣り針を海洋博物館で見た。周辺で暮らしていた海の部族のもので、儀式で使った小石や鉛、双胴のカヌーの模型なども展示されていた。大変美しい模様の壺や整った網目の蔓の籠も多数展示されていたが、壺や籠は海の部族が作ったのではなく、交易でもたらされたものだそうだ。

展示を見ながら、地球の裏側のチリでも、古来、日本と同じような海の幸・山の幸の交易が行われていたのだと思った。アントファ

ガスタの海岸はいつも太平洋の大波がうちよせているが、海の部族は小さなカヌーで荒波を越えて南米大陸の海岸を旅して壺や穀物を手に入れていたのだろう。また籠を作った山の部族は、干物の魚を求めてアタカマ砂漠を命がけで横切っていたのではないか。今回、木々の生い茂ったオアシス町・サンペドロ・デ・アタカマから海岸まで、アタカマ砂漠を車で横断したが、高速道路を4時間以上走る間、赤茶けた山と砂利ばかりであった。大洋をカヌーで旅するのも、徒歩で砂漠を横切るのも、いずれも命がけだったに違いない。それでも、自分たちが持たない貴重な何かを求めて旅をしていたのだろう。

新型コロナ禍が一段落した我々も、海を越え山を越え、「学術の交易」をまた盛んに行う時が来たのではないだろうか。自らが持たない貴重な何かにぜひ巡り合いたいものである。

土居 守  
(理学系研究科)



アタカマ砂漠



アントファガスタの海



サンペドロ・デ・アタカマ

